

ドル高と円安、持続と反動調整にらむ

日米の株価、米決算と指標、中東、日銀など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高と円安について、持続余地と短期的な反動調整によるドル安や円高をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が153.70-155.80円、ユーロ/円は162.80-165.80円。前週は米指標の打たれ強さや米FRB幹部の利下げ慎重発言などでドル高が支援される一方、中東での軍事緊張の高まりや日米株の大幅反落により、リスク回避の円高場面も見られている。今週は日米の株価動向や米国での企業決算発表と経済指標、中東情勢、日銀政策会合などが焦点になる。

円ショート膨張過熱、短期調整的な円高余地は注視

今週の為替相場で注目されるのは、日米の株価動向だ。前週は半導体の世界的な受託生産大手・台湾TSMCが今年の成長見通しを下方修正させたほか、米国での指標改善やFRB幹部の利下げ慎重発言を受けた米利下げの遅延観測、イランとイスラエルの軍事緊張を含めた中東発の地政学リスクなどにより、日米株ともに大幅な下落に見舞われている。

為替相場では安全逃避通貨であるドルの買いが優勢になったほか、円も上昇となる場面があった。円については米シカゴ先物市場で投機的なポジションで、円ショート（円の売り持ち）が約17ぶりの高水準に膨張過熱となっている。その中でのリスク回避の広がり、円ショートの圧縮や手仕舞い、一旦の利益・損失の確定などを通じ、短期的にドル/円、クロス円での円買い戻しと円全面高の要因となりやすい。

今週以降も日米株が調整下落や不安定となる局面では、対円以外でのドル高のほか、クロス円（対非ドル通貨）取引を中心とした円高という展開が注視される。日米株ともに今週以降は企業の決算発表が本格化してくることや、日本は大型連休が控えていること、米国は4月30日-5月1日にFRBのFOMCが予定されていることなどの各警戒により、引き続き戻り売りや新規投資の手控えが優勢になる可能性がある。

とくに今週の米株市場では、23日にテスラやGM、24日にメタやボーイング、25日にアルファベットやマイクロソフトといった主要企業の決算発表が相次ぐ。米株は昨年11月以降、先行きの決算改善を過剰に織り込む形で大幅高となっており、実際の決算発表では一旦の好材料出尽くしや失望、最新の収益見通し見合いでの現状株価の割高さ懸念といった売り材料が目立つリスクがある。

その一方で米株市場では4月以降、こうした決算リスクも警戒される形で調整反落となっている。その意味で実際の決算発表では個別の内容により、買い直しが優勢となる銘柄も無視できない。いずれにしても今週以降は日々の決算発表により、米日株、為替ともに一喜一憂の上下動が警戒される。

今週の米国市場では、重要な経済指標が相次ぐ。前週までに米指標は打たれ強さが目立っており、今週も底堅い数字がドルの上昇や下支えを支援する可能

性がある。ただし最新の4月指標に関しては、米長期金利の再上昇や資源高、株安、地政学リスクといった悪材料により、予想外の下振れも無視できない。

今週の注目指標は、FRBがインフレ指標で重要視するPCEデフレーターだ（個人消費支出の価格指数、3月分、26日予定）。同じ3月分では4月10日発表のCPI（消費者物価指数）が予想を上回っており、資源高の再燃や賃金・住宅関連価格の高止まりなどもあって、改めて上振れが警戒されそうだ。

一方でブルームバーグは4月12日、「次回PCEコア価格指数は、CPIより弱めな数字となりそうだ」と指摘している。PCEコアに反映されるサービス関連の価格などは、3月のPPI（生産者物価指数）で伸び鈍化が示されており、「インフレの不安を和らげる内容」（同）となる可能性もあるという。その他の注目ポイントは以下の通り。

＜米10年債金利、22週平均が上向き化で上昇基調示唆＞

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米10年債金利の動向だ。前週は米指標の上振れやFRB幹部の利下げ慎重発言などにより、金利は上昇持続と高止まりになっている（米債価格は下落、前週末19日の終値は4.62%前後）。

米10年債金利の週足テクニカルでは、19日時点の算出数値で重要な節目ライン、4週移動平均線4.44%前後、一目均衡表の基準線4.40%前後、先行スパン・雲上限4.35%前後、13週移動平均線4.26%前後、22週線4.18%前後などの上抜け回復や維持が見られている。

各ラインともに2021年から重要な下限抵抗線となってきた。引き続き上下動を経ながらも各ラインなどを上抜け維持している限り、ドル/円はドル下落余地の狭まりや下限切り上がりのトレンドが維持されやすい。しかも13週線、22週線については、方向角度が昨年12月以降の下向き化を経て、「米金利上昇基調を示唆」の上向き化へと転換している。

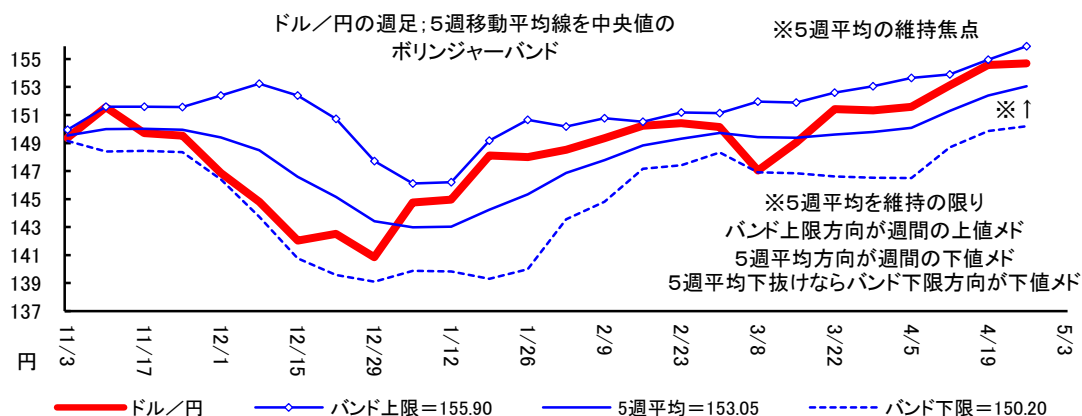
＜ドル/円5週平均維持焦点、クロス円は反発を見極め＞

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は4月10日からドルが再上昇となり、34年ぶりのドル高値を更新している。

4月22日アジア市場時点の数値によると、「5週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、5週線153.05円前後の上抜け持続が焦点になっている。

上下動を経ながらも同ラインが上抜け維持されている限り、ドル高のトレンドが継続。5週線などが下値メドとなり、週間の上値メドとしてはバンド上限155.90円の方角やその上の方角などが意識されていく。反対に完全に下抜けていくと、ドルの上値が重くなってきたことを確認。週間でのドル下値メドとしては、バンド下限150.20円の方角やその下の方角が視界に入る。

クロス円取引は3月からの上下動を経て、前週には小幅な反発通貨が目立っている（やや円安）。今週以降は緩やかながらも、外貨の下限切り上がり軌道が維持されるか。あるいは外貨の戻り売り圧力が強まり、外貨安・円高のトレンドに移行していくかの見極めとなる。



いずれのクロス円取引についても、「9週や13週の移動平均線などを上抜け回復・維持できるか、あるいは完全に下抜け定着していくか否か」が目先の方向性を左右していく。

＜中東の地政学リスク、市場「着目テーマ」見極め＞

今週の為替相場で注目されるのは、イランとイスラエルの軍事緊張を始めとした中東での地政学リスクだ。19日にはイスラエルによるイラン攻撃により、報復合戦が警戒されたが、その後にイラン指導部はほぼ静観を続け、イスラエルも表立って攻撃を認めていない。

イランは経済悪化と今後の軍事行動の場合の米欧による一段の経済制裁強化リスクが、「小競り合い以上の全面戦争入り抑止」につながっている。イスラエルも国民や国際世論から批判が高まっており、「国内の強硬派に配慮したジャブ攻撃以上の戦争は自粛」となる可能性が指摘されつつある。

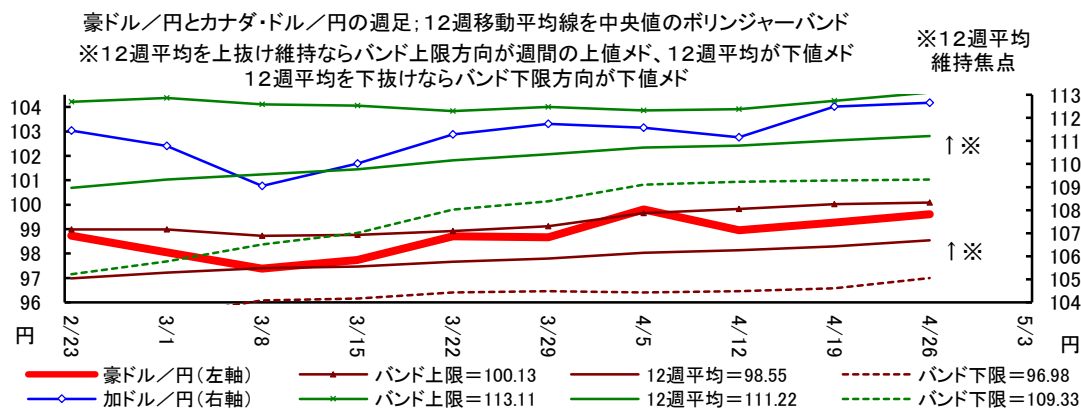
為替相場では時々の市場の着目テーマ次第で、一喜一憂の手探り相場が続く。地政学リスクの一服時には日本と海外の絶対的な金利差拡大が重みを増し、ドル/円、クロス円で円安と外貨高が支援される。その場合、対円以外では「安全逃避通貨」であるドルが売り優勢となりやすい。

反対に軍事緊張が高まると、円は大規模な円ショート・ポジション（売り持ち）の圧縮や手仕舞いにより、円全面高となる。ドルは「安全逃避着目」で全面高となる局面と、「安全逃避による米国債買い」で米国債の価格上昇と金利低下、ドル安優勢となる局面との見極めとなる。

＜日銀の政策会合と円安ペースの制御策焦点＞

日銀は25-26日に政策会合を開催する。円安ペースの制御目的もあり、25-26日にかけては日銀による追加利上げや国債購入減額などの地ならし強化や、今後の物価見通しの上方修正、声明や総裁会見での円安牽制のトーンアップの「各思惑」などが、会合の前段階にかけて円高と外貨安の要因として注視される。

実際の結果発表や総裁会見でも、短期的に円高へと振れる余地はある。一方で日銀が追加利上げの前倒しや今後の利上げ幅の拡大を示唆しても、米国との金利差は大きく開いたままで、短期的な円高があったとしても、ドル/円、クロス円で円安・外貨高が再開の可能性がある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。